7. 施設・設備等

[到達目標]

2003年度に開学した相模原キャンパスは、ほぼすべての建物を新たに建築し、設備面においても理想的な教育・研究環境を提供している。これに対して、青山キャンパスの施設・設備は老朽化し、その都度改修を重ねてきたが、長期的な整備計画の策定・実施が大きな課題の1つとなっており、現在、**青山キャンパスの再開発**が検討されている。大学としては、図書館の拡充、教室・研究室・院生研究室の拡充、視聴覚教室の拡充、情報実習室の増設、冷暖房の改修など、環境に優しく、今まで以上に学生のニーズに応えた居心地の良い大学の実現に向けて、青山キャンパス再開発に反映させていきたい。

また、相模原キャンパスは、開学3年が経過するが、施設・設備を改めて検証して、**新入生が高いモチベーションのもと、学習に取り組めるように環境を整備**したい。

現在、2分割されているキャンパス配置については、長期的視野に立って、**キャンパス政策を検討**する必要がある。青山キャンパスは、青山学院発祥のキャンパスであり、戦前以来の人文社会科学系の教育研究資源が蓄積されたキャンパスである。古い建築物が展開するとともに、**幼稚園から大学院までが同一キャンパス内におかれている**という特殊性に加え、文化的先進地域である都心に立地するという特徴を持つ。学生の教育を基本に考えるとすれば、**人文社会科学系学部を青山キャンパスに集約**することも将来的には考えられるが、当面、人文社会科学系学部について、1年の教育課程を相模原に、2年以降の教育課程を青山キャンパスにおく方向で検討している。これにより、学生の学習モチベーションを高め、学生の相互交流を深め、UIを醸成するものとなり、セカンダリー（併設校）との接続教育も円滑となる。さらに保護者の経済的負担、学生の時間的負担を軽減することで、首都圏東部の受験者を獲得することにもなる。また、相模原キャンパスは、基本構想の1つに「**市民に関われた地域共生キャンパス**」を掲げており、地元産業界や行政機関との連携を図り、産官学一体の教育・研究を進める一方、文化交流も積極的に展開している。

各キャンパスのキャンパスポリシーを明確にし、それぞれの目的や活動を適宜確認しながら施設・設備を整えていくことをめざしている。

<相模原新キャンパスの開学>

ここでは、とくに**相模原新キャンパスの特徴**について記述することとする。

相模原キャンパスの大きな特徴は、昼間部人文・社会科学系学部の1・2年生と理工学部・理工学研究科の全学生が通う「**文理融合型キャンパス**」である。

都市型、郊外型両方を併せ持つキャンパス造りを念頭において構想を練り、青山キャンパスとの融合を図るキャンパス設計が行われている。キャンパス設計における**コンセプト**には「**高度情報化**」、「**国際交流**」、「**地域共生**」、「**環境共生**」、「**人にやさしい**」の5つが掲げられている。

相模原キャンパスの環境・設備計画にあたっては、昨今の情報システムの高度化、環境問題の顕在化、及び施設利用者のニーズの多様化・高度化に配慮して、快適かつ使い勝手のよい個々の施設づくりを行った。また、各施設の連携による有機的なキャンパス空間を形成するとともに、増大する一方の維持管理費を極力削減可能な施設を実現するべく包括的な「**エコキャンパス**」をめざした。建築的な負荷遮断の徹底、自然エネルギー利用の徹底、設備的な各種の省エネルギー手法・システムの採用、建設段階におけるCO₂削減化への工夫、キャンパス全体での統合的省エネルギー運用支援システムの構築、及び屋外において熱的に良好かつヒートアイランド現象緩和に寄与する屋外空間の形成など、

数々の環境配慮対策を取り入れたキャンパスであるといえる。具体的な省エネルギー徹底のための建築的な工夫としては、キャンパス内の主要建物のほとんどで、開口部に複層ガラスを採用して断熱強化を図っている。同時に水平、垂直庇の設置を行い、キャンパス全体での徹底した日射遮蔽、貫流負荷削減を図っている。また、主要建物にて、階段室や吹き抜け部分を利用した自然換気が可能な設計をしており、自然エネルギー利用の徹底化を図っている。

環境負荷削減徹底のための設備・システムとしては、井水の熱源・雑排水カスケード利用システムをとっている。食堂を有するG棟やN棟には、生ごみコンポストを設置して廃棄物の場外搬出量削減化を図っている。また厨房排気については、近隣への影響を考慮して厨房排気脱臭装置を設置している。

理工学部・理工学研究科における実験排気処理は、その特徴に応じて系統分けを行って排気処理システムを構築した。実験排水については、実験室より各系統別にI棟の実験排水処理施設に送水し、PH調整、気散、吸着処理等を行いモニタリングにて確認後、公共下水道に放流するなど、**化学物質排出抑制における周辺環境への配慮**を行っている。

既存の緑資源を有効に利用するため、計画当初から既存の約1,700本の高木のケヤキやヒマラヤスギなどの樹木の保存・移植、旧厚木・世田谷キャンパスからの移植など、デザインだけでなく、熱環境にも良好となるような植栽配置、屋外空間形状の検討を行い、緑豊かで潤いのあるキャンパスとした。

A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

A群・大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

B群・大学院専用の施設・設備の整備状況

「大学基礎データ」表36の表にあるとおり、本学の**校地等総面積**は231,362㎡であり、学生1人あたりの面積は14.70㎡となっている。**校舎面積**は216,799㎡であり、学生1人あたりの面積は13.77㎡である。なお、校地は青山キャンパス、相模原キャンパスの2キャンパス、緑が丘グラウンド(46,088㎡)町田グラウンド(46,306㎡)からなっており、本学の校地等総面積、校舎面積、附属施設等の基礎的諸条件は、**大学設置基準に合致**している。

附属施設として、青山キャンパスに記念館兼体育館(9,122㎡)、講堂(礼拝堂)(491㎡)、相模原キャンパスにも体育館(4,488㎡)、講堂(礼拝堂)(501㎡)がある。青山キャンパスの記念館兼体育館は、授業・課外活動に利用されるほか、入学式、卒業式などの式典や各種催し物等も行われる。隣接して屋外プール及び屋外テニスコート(2面)がある。学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室、実験・実習室等の面積・規模については、「大学基礎データ」表37～39を参照いただきたい。本学では、同一分野の学部を基礎にもつ文学研究科、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科、国際政治経済学研究科では、入学定員が小規模のため、院生研究室等の一部を除き**教育・研究に支障のない形で施設・設備を学部と共有して有効利用**している。

また、男子学生寮は青山キャンパスに近接、女子学生寮は相模原キャンパス内に設置されている。なお、現在の男子寮については、施設の老朽化や教育寮としての使命は終わったことも考慮し、閉寮する方向で検討が進められている。**校外施設**としては、「町田セミナーハウス」、「八ガ岳寮」、「秋谷臨海学校」、「白馬ヒュッテ」、「谷川小屋」、「あずさヒュッテ」がある。利用者数は、近年やや減少傾向

にある。

教員個人研究室は、助手（理工学部講師を含む）を除く全専任教員に与えられることとなっている。「大学基礎データ」表35にあるとおり、青山キャンパス289室、1室あたりの平均面積17.7㎡、相模原キャンパス142室、1室あたりの平均面積26.3㎡である。共同研究室数は、青山キャンパス15室、1室あたりの平均面積28.3㎡であるが、相模原キャンパスには設置されていない。教員個人研究室は、**1人1室を原則として適切に運用**しているが、2キャンパス分割ゆえの問題点を内包している。すなわち、いわゆる**楔型のカリキュラム**を各学部が実施することにより、両キャンパスで授業を担当する教員が多くいるが、双方のキャンパスともに個人研究室やコンピュータ、書棚等を提供することは困難である。現在は、講義準備室等を設置することにより対応しているが、この点において十分とはいえない。

青山キャンパスの建造物は、相模原キャンパスに比べて老朽化しているものが多く、スペースも不足している。2001年9月に13階建てのガウチャー・メモリアル・ホール（15号館）が完成し、不足していた研究室や教室、事務室が設置され、さらに礼拝堂が組み込まれた。これにより、教員個人研究室、LL教室等若干の改善が図られた。また2005年4月には、新校舎（16号館）が完成し、会計プロフェッション研究科専用のスペースとして使用されているが、スペース不足を抜本的に解決するまでには至っていない。各学部学科、コース、研究科、専攻等の教育研究方針を執行するために不可欠な研究室、教室、院生研究室、図書館等のスペースが狭隘となっている旨、各部署より提言されているものもある。予算措置や必要性等、優先順位にも配慮しながら、要望・要求等を充足すべく新規の導入や機器の更新を実施し対応している。

現在、学内各所の耐震補強への対応や、教育・研究設備の充実、学生の利用し易いキャンパスアメニティーの充実、安全性・経済性への対応等の実現に向け、新館建築をはじめとした**青山キャンパス再開発**が法人を含めて計画されている。これらが実現した場合には、問題となっている多くのものが解決されることとなろう。**長期的視点に立ち、十分な議論を行って**学内合議を経て、優先的課題から解決を図ることが必要不可欠である。今後、情報化、国際化に対応する施設・設備への要求はさらに拡大が予想されるので、財政にも配慮しつつ、これらに早急に対処していかなければならないと思われる。

また法人全体の取組として、2003年4月に改正施行された「省エネルギー法」に基づき、CO₂の排出量を減らすために2005年より**省エネルギー推進委員会を設置し**、省エネルギー推進活動に取り組んでいる。冷暖房の温度を適切に設定したり、不要な照明の消灯や節水を心がけたことにより、2005年4月～2006年2月の実績として、**光熱水費の前年比6.6%減を達成**することができた。今後とも、無駄な光熱費等は極力削減し、本来の教育研究環境の充実に充てることを実現していく。

B群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

「大学基礎データ」表38のとおり、実験・実習室の整備状況は、一般教室で視聴覚施設を有するもの（ビデオ、教材提示装置及びモニターテレビ・プロジェクターを有する教室、OHP、16mm、スクリーンのみを持つ教室は除く）が、**青山キャンパス**に実験・研究室6室、情報処理学習室9室、語学学習室4室、**相模原キャンパス**に実験・研究室277室、専門科目実験・実習室66室、機械工作実習室1室、

生物・地学科目実験室3室、心理学実験室6室、科目実習室20室、青山スタンダード科目実験室10室、視聴覚教室56室、語学学習室16室、情報処理学習室11室、AVスタジオ5室が用意されている。さらに教室へのAV機器増設の要望も出されており、対応を検討している。

また、理工学研究科（相模原キャンパス）は実験・研究室277室、機械工作実習室1室であり、専門職大学院研究科（青山キャンパス）の実験・実習室については、法務研究科は模擬法廷1室、国際マネジメント研究科は実習・研究室1室、国際合同授業室1室となっている。なお、講義準備室及び講師控室を各キャンパスに配置している。

本学においては、情報化、国際化、先端的研究に対応するため**外国語ラボラトリー、情報科学研究センター、総合研究所が設置**されており、各所の目的を達成するために、設備、機器の充実に努めている。本学は創立以来、外国語教育を重要な教育目標としており、外国語ラボラトリーにはこの目標に基づいて語学教育視聴覚施設が備えられ、言葉の運用能力、とくに「聴く・話す」能力の向上のために大きな役割を担っている。情報科学研究センターは、基幹ネットワークを中心に各キャンパス間を高速デジタル回線で結び、各学部単位のLANの接続、学外のデータベースや国内外大学とのネットワークの整備等、情報処理に関する本学の中心的施設として有効に機能している。総合研究所は、各専門領域及び学際領域の研究を行い、国内外の大学や研究機関と交流を図って学術文化の進展に寄与することで、本学の教育・研究の基礎を培い、その水準を向上させるのに貢献している。しかし、外国語ラボラトリー、情報科学研究センター、総合研究所における占有面積は、本学の教育研究を推進する中心的施設としては充分とはいえず、その拡充が望まれるところである。情報科学研究センターでは、パソコン室などの拡充を年々行ってきたが、学生のすべての要望に応えるものではなかったため、2004年度に青山キャンパスで携帯用パソコン利用可能な教室3室への改築を行い、多くの学生が使用することができるように施設の拡充・整備を実施した。語学学習施設、情報処理学習施設、研究施設等の詳細については、本報告書の各学部・研究科ならびに情報科学研究センター、外国語ラボラトリー、総合研究所等の項目を参照されたい。

機器・備品の更新・充実については、各学部等より提出された予算申請案件を学長のもとに設置された**大学予算委員会**が検討し、さらに申請学部等と折衝の上、緊急度の高いものより順に承認している。また、パソコン等の情報機器の進歩は目覚ましく機器の資産価値の逓減は急速化しており、一般の機器と情報機器の減価償却期間を同等に扱うことはできないため、規則等の**償却年限を改正し、適正に実施している**。また、個人情報保護法の施行により、コンピュータ等のOA機器や紙媒体の処分方法について社会問題となっているが、本学では、それらの全学的な廃棄方法について**情報セキュリティプロジェクト**を立ち上げて検討を行い、処理方法の徹底等、適切に運用している。

B群・キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

B群・「学生のための生活の場」の整備状況

青山キャンパスでは、学生食堂が約1,600席の規模で設置されており、本学が100%出資する青学サービス（株）が学生に安価で食事を提供している。また、文房具や書籍等を販売するため購買会が設置されており、食堂と同じく青学サービス（株）が文房具や本を安価で販売して学生の便宜を図っている。さらに、語学研修や国内外の旅行の幹旋、食品の販売等幅広く事業を行っている。

コミュニケーションスペースとしては、7号館と15号館に冷暖房完備の学生ホールが設けられているが、学生数に比して十分とはいえず、今後増設の必要があると思われる。運動施設としては、体育館、テニスコート2面、プールが設置されており、授業に使用するだけでなく課外活動にも大いに利用されている。また、キャンパス内には多くのベンチが設置されており、学生に憩いの場を提供している。礼拝堂は692席あり、月曜から金曜日の礼拝や宗教活動だけでなく、学校行事や課外活動等にも広く利用されている。

相模原キャンパスにも青山キャンパス同様の施設が設置されており、学生食堂は812席、カフェテリアには688席あり、ラウンジ同様フローリングや木チップ圧縮版の壁など天然木材を多く使用し、明るく開放的な雰囲気を出している。しかし、昼食時には学生が集中して混雑するため、一部教室を開放して対応している。体育施設としては、可動式観覧席（1階766席）、固定式観覧席（2階1,017席、3階196席）を備えたアリーナがあり、バスケットボール、バレーボール、バドミントンなどの室内競技が行われ、公式試合のほか、各種イベントにも利用されている。また、フロアから2・3階席を見ると「AGU」の文字が浮き上がるように配色が工夫されており、他の大学を招いてのゲームではいっそう雰囲気を盛り上げている。そのほか、野球場、フットサル場、テニスコートがあり、野球場を除いて学生に貸し出されており、授業の合間のレクリエーションとして大いに利用されている。また、野球場では、国内外の大学や社会人チームとの練習試合や親善試合が数多く開催されている。礼拝堂（ウエスレー・チャペル、394席）は、キャンパスの中心にあり、デンマーク製のパイプオルガンが設置されている。また、ステンドグラスには、イエス・キリストの生涯が受胎告知から昇天まで、10場面に分けられ描かれている。そのほか、7棟の建物には、学生用のラウンジとして椅子が設置されており、学生の憩いの場となっている。

教室等の**冷暖房化工事**は、学生ホール等の施設も含め、全教室とも完了している。ただし、冷暖房の設定温度、使用可能期間等については学生、教員より要望が出されており、省エネルギーの視点も考慮しながら、今後、法人管理部と共同で調査、検討が必要と思われる。

健康増進法の制定に基づき**受動喫煙防止のため、校舎内禁煙、歩行禁煙、喫煙場所指定による分煙を徹底して実施**している。しかしながら、人の通行量が多い場所では徹底した分煙となっていないのが現状である。そのような場所に排煙設備を備えた喫煙室を設置することが緊急の課題となっており、2007年3月には、青山キャンパス正門横に喫煙ルームを設置することが決定している。

また、学生からの要望が高い**トイレ環境の改善**に着手し、青山キャンパス再開発を睨みながら年次計画で改装が進んでいる。

今後も、施設・設備全般について、学生の声も聞きながら整備していくことが必要であると思われる。

B群・大学周辺の「環境」への配慮の状況

青山キャンパス周辺の歩道には、学生のバイクの違法駐車が多く、周辺住民や歩道の利用者から再三苦情を受けている。大学としては、事故防止の観点から公共交通機関利用を呼びかけるとともに警察の協力を得て駐車禁止の掲示をはじめとして注意文を配付するなど注意を喚起してきた。現在では、

以前に比べれば少なくなってきてはいるが、今後も継続して対処していくことが必要であろう。

相模原キャンパスは2003年4月に開学したこともあり、**近隣施設や近隣住民等に対して十分な配慮に努めてきた**。通学路に民家が多いため、常に要所に警備員を配置して住民に迷惑がかからないよう配慮しており、開学当時に多数寄せられていた苦情は激減した。開学当時多かった自動車、バイクのキャンパス周辺の違法駐車も、職員、警備員の巡回等によって激減した。自転車用の駐輪場（770台）を設置し、周辺に迷惑がかからないよう配慮している。また、相模原キャンパスには理工学部・研究科が設置され、大型実験設備を有しているが、化学物質等の取り扱いに関して安全性に配慮していることを理解してもらうために**環境安全管理委員会を設置**し、県や市及び近隣住民への安全管理状況の公開ならびに説明会を開催している。こうした取組は、今後も継続していきたい。

A群・施設・設備面におけるしょうがい者への配慮の状況

青山キャンパスでは、**視覚しょうがい者への配慮**として、点字サインを全号館の講義室、演習室、学部・学科研究室、事務室の出入口に設置したほか、各号館エレベータにも点字サイン及び音声による案内システムを設置している。また、点字ブロックを大学構内に設置するとともに、点字の構内案内板を正門横に1台、銀杏並木ロータリーに1台設置している。さらに、情報科学研究センター、図書館1階特別閲覧室内に点字ワープロ、点字プリンターを設置して学習環境を整えている。**身体しょうがい者用（車椅子対応）**として、現在、教室内机の改修（固定椅子を一部撤去し、マルチメディア対応机と車椅子専用席の設置）と、車椅子昇降リフトの設置を行っている。また、しょうがい者用トイレを3号館1階、5号館横、総研ビル6階、図書館1階、15号館1階、16号館1階に設置しており、さらに増設を検討している。ほかにも、出入口扉を自動ドアに改修したり、車椅子専用出入口の設置、出入口段差解消、エレベータを車椅子対応に改修、しょうがい者専用駐車場設置などの取り組みをしており、さらにしょうがい者に優しいキャンパスをめざしている。

相模原キャンパスでは、**視覚しょうがい者への配慮**として、正門、東門から各棟へ点字ブロックにより敷設誘導し、各棟入り口にある点字サインで棟内の希望の場所へ行けるようになっている。すべてのエレベータには点字サインの表示があり、車椅子用に低い位置にも操作盤がある。**身体しょうがい者用（車椅子対応）**としては、キャンパス内はすべてバリアフリーとなっており、各棟にはしょうがい者用トイレが設置されている（合計41箇所）。教室には車椅子対応の席があるが、席が不足した場合を考慮し、しょうがい者対応折り畳みテーブルが5台用意されているほか、構内駐車場にはしょうがい者専用区画が設けられている（合計8台）。また、B棟1階図書館にはしょうがい者用ブースがあり（2室）、しょうがい者用操作対応パソコンが設置されている。なお、しょうがい者用ではないが、車いすを10台購入して各棟管理室に1台ずつ配置し、急病人に対応できる体制を整えている。**施設・設備面における身体しょうがい者への対応はほぼ整備されている**と考えられる。

- B群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況
- A群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況（大学院）
- B群・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況
- B群・実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況（大学院）

青山学院は幼稚園から大学、大学院及び専門職大学院まで設置され、その各部は学校法人の下に併設しており、青山キャンパスには幼稚園から短期大学と大学の昼間部の文科系3・4年生、夜間部、文科系大学院の各部と3つの専門職大学院が開設されている。これらの各部に共通している施設・設備、すなわち、土地、建物、給排水、電気、電話、ガス、冷暖房等は一括して法人が維持・管理している。また、相模原キャンパスには法人の分室を設置し、維持・管理を行っている。幼稚園から大学の各部は、個々に使用を認められた施設・設備の運用について担当しており、大学では庶務部施設課及び相模原キャンパスの施設グループが、大学内の担当部署として位置づけられている。維持・管理・運営に係わる業務は、双方の間の意志疎通が十分図られており、相互の役割が遵守され、適切に運営されている。

資産の管理については「学校法人青山学院固定資産管理規則」、「青山学院物品調達規則」、「青山学院工事発注規則」が制定されており、規則に則り、発注、購入等を実施し、現物照合等の資産管理を行っている。現物照合は、かつてはその点数の多さから毎年実施することは困難であったが、1989年度に機械化に取り組み、1990年度から導入して、使用者責任による現物照合及び管理部門への報告が毎年実施されている。これにより資産の管理は適切に行われているが、やや形式化したきらいがあり、当初の目的の1つであった使用者の責任意識を改めて喚起する必要がある。以上のとおり、施設・設備の維持・管理の責任体制は概ね適切に運営されており、特段の問題はない。

相模原キャンパスの理工学部・理工学研究科では、化学物質、放射線、DNA等を教育・研究のために利用している。そのため、国の関係法規に則り「青山学院大学相模原キャンパス理工学部有害化学物質適正管理内規」、「青山学院大学相模原キャンパス理工学部放射線障害予防規定」、「青山学院大学理工学部放射線等管理室規則」、「青山学院大学理工学部放射線等管理室運営細則」、「青山学院大学組換えDNA実験安全管理規則」、「青山学院大学相模原キャンパス環境安全規則」を制定し、体制を確立した上で、実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理、環境被害防止の徹底を図っている。

防災上では「学校法人青山学院防火管理規程」、「学校法人青山学院消防計画（青山キャンパス）」が制定されており、自衛消防組織が設置され、訓練を定期的の実施している。また、休日、夜間の大学緊急連絡網も整備され非常時の連絡体制が確立している。

災害時の対策として、避難場所、備蓄倉庫、屋外非常放送設備の設置等を示した「青山学院災害対策マニュアル地震対策編」を作成し、全教職員に配布している。また、学生、教職員全員に、緊急時の行動基準、避難場所、緊急の伝達手段等を記した携帯用の災害カードが配付されている。しかし、災害時には青山学院の関係者以外にも、公開講座等で来校中の社会人や近隣の住人、社会人、買い物客等がキャンパスに避難することも想定されるため、青山学院関係者以外への対策をも検討することが必要である。

学生に対する緊急メッセージの伝達方法として、従来からの掲示板による情報提供に加え、Web（学内情報端末・PC）による情報提供、携帯電話による情報提供、電話・FAXによる情報提供と多種のサー

ビスを用意し、非常時に備えている。また、授業及び試験等の実施に支障をきたすような事態が発生した場合に、同時に多数の学生、受験生及び教員からの電話による問い合わせに対応できるように、通話中になることなく大学からの緊急伝達を行うことのできる**テレドーム**(NTTの**大量情報提供サービス**)による情報提供を用意している。

以上のとおり、建物の耐震工事を継続的に実施していくことはもちろんであるが、**防災・安全管理のための適切な対策は講じられており、評価できるものである。**